

# 平成 13 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

店 平成 12 年 11 月 8 日

会社名 沖縄セルラー電話株式会社  
 コード番号 9436  
 本社所在地 沖縄県那覇市久茂地二丁目 14 番 1 号  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 細山田 健二

登録銘柄 (店頭管理銘柄)  
 本社所在都道府県 沖縄県

決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 8 日

TEL (098) 860-3608

中間配当支払開始日 平成 12 年 12 月 7 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

親会社名 株式会社ディーディーアイ (コード番号: 9433) 親会社における当社の株式保有比率 51.5%

## 1. 12 年 9 月中間期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	17,019	(12.3)	1,483	(25.7)	1,404	(30.4)
11 年 9 月中間期	15,161	(16.8)	1,180	(17.5)	1,077	(19.4)
12 年 3 月期	31,350		421		217	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12 年 9 月中間期	813	(26.2)	11,895	22		
11 年 9 月中間期	644	(21.1)	9,423	27		
12 年 3 月期	126		1,855	30		

- (注) 1. 持分法投資損益 12 年 9 月中間期 - 百万円 11 年 9 月中間期 - 百万円 12 年 3 月期 - 百万円  
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 3. 期中平均株式数 12 年 9 月中間期 68,355 株 11 年 9 月中間期 68,355 株 12 年 3 月期 68,355 株  
 4. 会計処理の方法の変更 有  
 5. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12 年 9 月中間期	750	00		
11 年 9 月中間期	750	00		
12 年 3 月期			1,500	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	25,517	6,242	24.5	91,319 53
11 年 9 月中間期	22,656	6,057	26.7	88,624 97
12 年 3 月期	23,667	5,489	23.2	80,307 00

(注) 期末発行済株式数 12 年 9 月中間期 68,355 株 11 年 9 月中間期 68,355 株 12 年 3 月期 68,355 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 9 月中間期	2,526	3,331	868	635
11 年 9 月中間期	-	-	-	-
12 年 3 月期	6,151	5,926	100	571

## 2. 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	33,500	2,500	1,400	750 00	1,500 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)20,481 円 31 銭

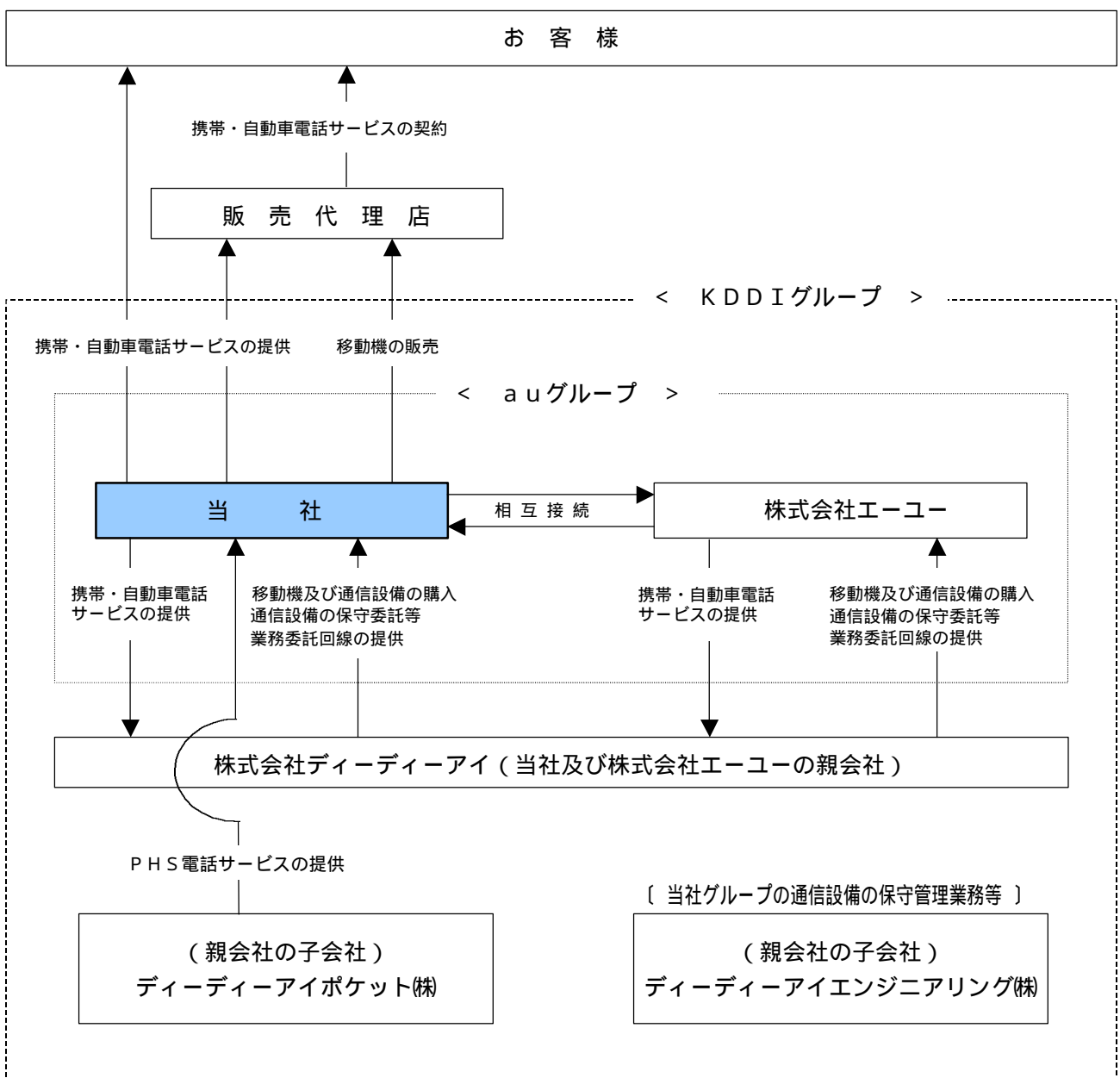
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社である株式会社ディーディーアイとその子会社である株式会社エーユーにより構成されており、携帯・自動車電話サービスの提供を主たる業務としております。

当社は当社の親会社である株式会社ディーディーアイから、通信設備の購入及び移動機の仕入を行っているほか業務委託回線の提供を受けており、当社の親会社の子会社であります株式会社エーユーとは通信の相互接続、当社のお客様であります携帯・自動車電話契約者に対しては、電話サービスの提供を行っております。

## [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営方針

当社は、電気通信事業に関する技術革新の進展と、市場環境の変化に柔軟かつ機敏に対応し、お客様の高度化・多様化するニーズに素早く応えるとともに、高品質なサービスを低廉な料金で提供することにより、沖縄県の経済や社会の発展に貢献することを基本理念に、親しみと尊敬に価する企業を目指して邁進いたします。また、キャッシュフローを重視した高収益企業体質を構築することにより、株主及び投資家の皆様にとって魅力ある企業となるよう努めてまいることが会社の基本方針として経営に取り組んでまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、電気通信事業の公共性に鑑み、ネットワークの安全性・信頼性向上のための設備投資や、競争力を強化するための新サービス・新技術の開発に活用してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

日本の移動体通信市場は、これまで急速に拡大・成長してきましたが、今後の成長テンポは緩やかに鈍化していくものと想定されます。このため当社は、株式会社ディーディーアイ（以下KDDI）グループとしての「Mobile&IP」戦略のもと、音声主体のサービスから、モバイル環境におけるデータ・映像等のマルチメディアサービスに注力し、今後急速に拡大するモバイル・インターネット利用者への対応や、次世代携帯電話サービスの導入について本格的に取り組み、新たな需要を創造してまいります。また、KDDIのネットワークや技術、サービスの積極的活用に加え、携帯電話端末の開発、Ezwebコンテンツの充実及び操作性の向上、国際ローミングの更なる拡充等、マーケティングを重視した事業展開を実践していくことにより、市場における競争力を高め、経営基盤の強化を図ってまいります。

### (4) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

当社は、KDDI「au」グループの一員として、沖縄県を事業基盤とした携帯・自動車電話事業を営む企業であり、自ら経営責任を持ち独立した事業経営を行っておりますが、KDDIとは、au電話事業の業務運営に関し、必要に応じ互いに協力し様々な諸施策を検討・実施しております。

なお、KDDIは、当社株式を現在51.5%保有しており、多数株主として取締役の任免権などの権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

また、同社は平成12年10月1日にKDD株式会社（以下KDD）及び日本移動通信株式会社（以下IDO）と合併いたしました。これに伴う同社との関係に関する基本方針については、今後も何ら変わることはないものと考えております。

### (5) その他

当社を含めたセルラーグループ8社とIDOは、これまで各々サービスを提供する地域でローミングによる相互補完を実施し、全国シームレスなサービスを提供していましたが、これをセルラーグループ及びIDOとともに、携帯電話サービスのブランドとして「au（エーユー）」に統一いたしました。これに伴い販売店舗の名称も「auショップ」に改定しております。

当社は、平成12年5月12日に郵政大臣に対して、IMT-2000の導入に向け、事業変更許可申請及び無線局免許申請を行いました。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益と民間設備投資が上昇傾向にあり、個人消費も幾分明るさがみられ、景気全般について緩やかな改善を示しつつも、本格的な回復軌道には至らないまま推移してまいりました。

また、当社事業基盤である沖縄県の経済は、建設分野における沖縄サミット特需の一段落と、主力の観光関連や個人消費に停滞感が台頭しており、景気回復の動きが弱まっております。

当社事業分野である移動体通信事業界におきましては、モバイルインターネットの飛躍的な普及に伴い、従前の音声通信からデータ通信へと新たな需要が創出され、市場の変化に対応した国内事業者間の競争は一層激しさを増す中、国内外移動体通信事業者間の提携や合併など、よりグローバルな事業展開に向けた取り組みが進められております。

このような情勢のもと当社では、ネットワークの高品質化と利便性の高いサービスの提供を行い、一層の利用促進を図ったことに加え、市場環境の変化に対応したモバイルマルチメディアへの取り組みを推進し、新たなお客様の獲得に努めてまいりました。

まず、設備投資につきましては、cdmaOne 加入者の増加に伴う E M X 交換機に加え、他事業者交換機と接続し通話路を中継する G S 交換機をそれぞれ増設したほか、ネットワークの品質強化を図るための基地局新設を積極的に行いました。

営業活動につきましては、お客様の多様化するニーズに対応するため、対応する携帯電話端末において、国内外で利用可能な国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT」を、韓国・香港を皮切りに、米国、オーストラリアへとその対象地域を拡大し、それに併せて各種案内ガイダンスを外国語で提供いたしました。また、インターネット接続サービス「Ezweb ( イージー・ウェブ )」で、使用当月分の電話料金照会、現在位置の周辺情報が入手できる「EZ ナビゲーション」、その他情報サイトを順次立ち上げ、利便性の向上を図るとともに、各種電話料金の値下げを実施し、更なる利用促進を進めたほか、携帯電話端末に接続するだけで、Eメールの送受信やホームページ閲覧などを手軽に利用することができる、モバイル専用端末「ウェブパレット」「フォトパレット」の発売や、カラー液晶画面を搭載した携帯電話端末を市場に投入するなど、モバイルマルチメディアへの普及促進に取り組んでまいりました。

なお、T A C S ( アナログ ) 方式のサービスにつきましては、電波資源を効率的に利用するため、周波数利用効率に優れたデジタル方式 ( cdmaOne、PDC 方式 ) への移行に努めた結果、お客様のご理解・ご協力のもと平成 12 年 9 月 30 日をもってサービスを終了させていただきました。

これらの様々な施策を実施した結果、当上半期は 14 千台の純増稼働台数を獲得することができ、累積稼働台数は 263 千台、県内における当社の加入者シェアは 51.7% となりました。

以上の結果、当上半期の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で 12,827 百万円 ( 前年同期比 11.4% 増 )、附帯事業営業収益で 4,192 百万円 ( 前年同期比 15.1% 増 )、営業収益合計は 17,019 百万円 ( 前年同期比 12.3% 増 ) となりました。また、経常利益につきましては 1,404 百万円 ( 前年同期比 30.4% 増 )、中間純利益は 813 百万円 ( 前年同期比 26.2% 増 ) となりました。

なお、親会社である K D D I が K D D 及び I D O と合併し、さらに当社を除く a u 会社 7 社が合併 ( 合併期日平成 12 年 11 月 1 日 ) することにより、全国シームレスなサービス提供体制が確立いたしました。これらに伴い、今後より多様なサービスを提供することが可能となることから、お客様の継続的な維持確保が計られ、収益の安定的な計上が見込まれるため、投下資本の安定的な回収並びに収益と減価償却費のより適正な対応を図るため、当中間会計期間より、すべての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更し、同時に無線設備の耐用年数を 9 年から 6 年に変更いたしました。この変更により、当中間期の減価償却費は、従来の方法に比べ 596 百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。

当上半期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,526百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは3,331百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは868百万円となり、期末における現金及び現金同等物残高は635百万円となりました。

当中間期の配当金につきましては、1株当たり750円を予定しております。

## (2) 通期の見通し

わが国の移動体通信市場は一時期の急激な右肩上がりの成長から、その拡大傾向は緩やかになるとはいえ、事業者間の合併や提携などによるサービスのボーダレス化、多様化は一層激しさを増し、競争はより厳しいものになると予想しております。

また、「インターネット革命」「IT革命」と呼ばれるように、モバイルマルチメディアの発達は消費者の生活・文化を変えるとともに、産業構造そのものを大きく変えつつあります。

当社としましては、全国統一の「au」ブランドのもと、全国シームレスなサービスの提供を行うとともに、携帯電話端末によるメール機能や「Ezweb」による音楽・画像を組み合わせたコンテンツの充実など、社会的ニーズの変化に対応したサービスの強化と一層の利用促進に努めてまいります。

さらに、11月より新たな料金プランとして業界初の学生向け割引サービス「ガク割」を開始するのをはじめ、軽量・コンパクトなカラー液晶画面を搭載した携帯電話端末を市場に投入し、積極的な営業活動による着実な加入者の増加を目指してまいります。

以上により通期の契約純増数を32千台、累計稼働台数を281千台と計画し、通期の業績見通しを営業収益で335億円、経常利益で25億円、当期純利益で14億円と予想しております。

## 4 . (1)比較中間貸借対照表（資産の部）

（単位：千円）

期 別  科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		増 減 額	前 期	
	(平成11年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		金 額	(平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	金 額
（資産の部）		%		%			%
固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 機械設備	12,686,215		12,867,336		181,121	10,974,637	
2. 空中線設備	2,428,987		2,919,058		490,071	2,534,749	
3. 建物	1,241,872		1,576,258		334,385	1,357,731	
4. 土地	330,549		386,578		56,029	380,903	
5. 建設仮勘定	503,433		393,835		109,598	1,361,520	
6. その他の有形固定資産	425,125		447,436		22,311	413,608	
有形固定資産合計	17,616,184	77.8	18,590,504	72.9	974,320	17,023,150	72.0
(2) 無形固定資産	345,145	1.5	384,316	1.5	39,171	360,918	1.5
電気通信事業固定資産合計	17,961,330	79.3	18,974,821	74.4	1,013,491	17,384,068	73.5
B 附帯事業固定資産							
(1) 無形固定資産	18,634		13,498		5,136	15,989	
附帯事業固定資産合計	18,634	0.1	13,498	0.0	5,136	15,989	0.1
C 投資等							
1. 敷金・保証金	138,483		165,847		27,364	163,052	
2. 繰延税金資産	84,514		77,998		6,516	50,997	
3. その他の投資等	491,331		495,302		3,970	521,237	
貸倒引当金	141,612		150,410		8,797	134,001	
投資等合計	572,717	2.5	588,737	2.3	16,020	601,286	2.5
固定資産合計	18,552,681	81.9	19,577,057	76.7	1,024,375	18,001,344	76.1
流動資産							
1. 現金及び預金	369,426		635,858		266,431	571,752	
2. 売掛金	2,733,675		3,101,834		368,158	3,101,091	
3. 未収入金	293,104		691,600		398,496	405,698	
4. 貯蔵品	544,484		1,221,945		677,461	695,336	
5. 繰延税金資産	86,774		192,044		105,270	783,616	
6. その他の流動資産	117,923		132,002		14,078	143,767	
貸倒引当金	41,607		34,908		6,699	34,996	
流動資産合計	4,103,781	18.1	5,940,376	23.3	1,836,595	5,666,264	23.9
資産合計	22,656,462	100.0	25,517,433	100.0	2,860,970	23,667,609	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 4 . (1)比較中間貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：千円）

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		増 減 額	前 期	
	(平成11年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		金 額	(平成12年3月31日現在)	
	金 額	備 成 比	金 額	備 成 比		金 額	備 成 比
（負債の部）		%		%			%
固定負債							
1．長期借入金	5,436,147		4,352,381		1,083,766	4,594,509	
2．退職給付引当金			31,038		31,038		
固定負債合計	5,436,147	24.0	4,383,419	17.2	1,052,727	4,594,509	19.4
流動負債							
1．1年以内に期限到来の固定負債	3,745,786		5,429,116		1,683,330	4,467,276	
2．買掛金	2,391		1,994,338		1,991,946	896,661	
3．短期借入金	2,000,000		3,200,000		1,200,000	3,000,000	
4．未払金	617,814		4,067,028		3,449,214	4,546,025	
5．未払法人税等	530,000		1,500		528,500	110,914	
6．未払費用	1,270,567		102,333		1,168,233	506,444	
7．関係会社買掛金	408,810				408,810		
8．関係会社未払金	2,537,121				2,537,121		
9．賞与引当金	43,500		48,500		5,000	46,000	
10．その他の流動負債	6,364		49,051		42,686	10,393	
流動負債合計	11,162,356	49.3	14,891,867	58.3	3,729,511	13,583,715	57.4
負債合計	16,598,503	73.3	19,275,287	75.5	2,676,783	18,178,224	76.8
（資本の部）							
資本金	1,414,581	6.2	1,414,581	5.6		1,414,581	6.0
資本準備金	1,614,991	7.1	1,614,991	6.3		1,614,991	6.8
利益準備金	40,330	0.2	51,490	0.2	11,160	45,457	0.2
その他の剰余金							
1．任意積立金	2,149,000		2,149,000			2,149,000	
2．中間（当期）未処分利益	839,057		1,012,083		173,026	265,355	
その他の剰余金合計	2,988,057	13.2	3,161,083	12.4	173,026	2,414,355	10.2
資本合計	6,057,959	26.7	6,242,146	24.5	184,187	5,489,384	23.2
負債・資本合計	22,656,462	100.0	25,517,433	100.0	2,860,970	23,667,609	100.0

## 4 . (2)比較中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		増 減 額		前 期	
	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	金 額	百分比
経常損益の部		%		%				%
(営業損益の部)								
電気通信事業営業損益								
(1) 営業収益								
1. 音声伝送収入	11,512,781		12,473,129		960,347	23,647,212		
2. データ伝送収入			353,924		353,924	23,278		
3. その他の収入	5,834				5,834			
営業収益合計	11,518,616	76.0	12,827,053	75.4	1,308,437	23,670,490	75.5	
(2) 営業費用								
1. 営業費	5,600,194		6,644,825		1,044,631	12,072,924		
2. 施設保全費	507,436		727,896		220,460	1,149,091		
3. 管理費	473,552		489,569		16,016	844,933		
4. 減価償却費	2,019,418		1,499,672		519,745	4,309,359		
5. 固定資産除却費	209,688		1,325		208,362	1,727,951		
6. 通信設備使用料	1,663,616		1,986,250		322,634	3,260,006		
7. 租税公課	158,818		186,463		27,645	324,868		
営業費用合計	10,632,724	70.1	11,536,004	67.8	903,279	23,689,136	75.6	
電気通信事業営業利益 又は電気通信事業営業損失( )	885,891	5.9	1,291,049	7.6	405,157	18,645	0.1	
附帯事業営業損益								
(1) 営業収益	3,643,231	24.0	4,192,230	24.6	548,999	7,680,438	24.5	
(2) 営業費用	3,348,200	22.1	3,999,434	23.5	651,234	7,240,295	23.1	
附帯事業営業利益	295,031	1.9	192,795	1.1	102,235	440,143	1.4	
営業利益	1,180,922	7.8	1,483,845	8.7	302,922	421,497	1.3	
(営業外損益の部)								
営業外収益	42,969	0.3	59,363	0.4	16,394	82,485	0.3	
営業外費用	146,695	1.0	138,905	0.8	7,789	286,353	0.9	
経常利益	1,077,196	7.1	1,404,303	8.3	327,106	217,630	0.7	
特別損益の部								
特別損失			25,287	0.1	25,287			
税引前中間(当期)純利益	1,077,196	7.1	1,379,016	8.1	301,819	217,630	0.7	
法人税等	515,547	3.4	1,347	0.0	514,200	836,614	2.7	
法人税等調整額	82,478	0.5	564,570	3.3	647,049	745,803	2.4	
中間(当期)純利益	644,127	4.2	813,097	4.8	168,970	126,819	0.4	
前期繰越利益	106,119		198,985		92,866	106,119		
過年度税効果調整額	88,810				88,810	88,810		
中間配当額						51,266		
中間配当に伴う利益準備金積立額						5,126		
中間(当期)未処分利益	839,057		1,012,083		173,026	265,355		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出してあります。

## 4 . (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 期
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		1,379,016	217,630
減価償却費		1,502,163	4,314,681
貸倒引当金の増加額(減少額)		11,920	22,137
退職給付引当金の増加額		31,038	-
賞与引当金の増加額		2,500	-
固定資産除却損		-	1,613,439
投資有価証券評価損		-	1,012
その他投資等評価損		4,400	1,500
受取利息及び受取配当金		1,807	500
支払利息		134,505	283,840
売上債権の増加額		743	607,174
たな卸資産の増加額(減少額)		526,609	20,644
仕入債務の増加額		1,097,676	183,545
役員賞与の支払額		9,070	8,380
その他増減額		463,058	1,154,599
小計		3,161,933	7,152,700
利息及び配当金の受取額		1,807	500
利息の支払額		130,734	286,110
法人税等の支払額		506,292	715,669
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,526,714	6,151,421
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却収入		186	98,000
有形固定資産の取得による支出		3,243,748	5,767,418
無形固定資産の取得による支出		82,009	80,011
投資有価証券の取得による支出		1,200	99,920
その他投資取得による支出		4,445	77,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,331,216	5,926,929
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額(減少額)		200,000	700,000
長期借入れによる収入		3,100,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出		2,380,288	3,281,246
配当金の支払額		51,104	119,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		868,607	100,425
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		64,105	124,067
現金及び現金同等物期首残高		571,752	447,684
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		635,858	571,752

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

貯蔵品...移動平均法による原価法

#### (2) 有価証券

その他有価証券...移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。ただし、機械設備の一部については、会社所定の耐用年数によっております。

従来、有形固定資産の減価償却の方法は法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当中間会計期間より、定額法に変更致しました。

この変更は、当社を含むセルラー会社8社と旧日本移動通信株式会社により全国統一ブランドのauを平成12年7月に採用するとともに、当社の親会社である旧第二電電株式会社が旧KDD株式会社及び旧日本移動通信株式会社と平成12年10月1日付けで合併し、さらに当社を除くセルラー会社7社が平成12年11月1日付けで合併することにより、全国シームレスなサービス提供体制が確立致しました。これらに伴い、今後より多様なサービスを提供することが可能となることから、顧客の継続的な維持確保が計られ、収益の安定的な計上が見込まれるため、投下資本の安定的な回収並びに収益と減価償却費のより適正な対応を図るために実施致しました。

この変更により、当中間会計期間の減価償却費は902,767千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（50,574千円）については、当事業年度に全額費用処理することとし、その半額を当中間会計期間の特別損失に計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。また、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未収入金に含めて表示しております。

なお、相殺後の未収消費税等の金額は90,411千円であります。

表示方法の変更

従来、販売手数料等の確定債務は、「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間においては、「未払金」(1,675,403千円)に含めて表示しております。

なお、前中間期末において「未払費用」に含めて表示していた販売手数料等の確定債務は、1,182,240千円であります。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が31,038千円増加し、経常利益が5,751千円、税引前中間純利益が31,038千円それぞれ減少しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行なっておりません。

なお、当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は98,907千円、時価は99,388千円、評価差額金相当額は283千円及び繰延税金負債相当額は197千円であります。

3. 耐用年数の変更

技術革新の激しい移動体通信事業に対応するため、機械設備のうち無線設備について耐用年数を従来の9年から6年に短縮致しました。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は306,253千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,840,064千円	11,232,779千円	9,816,482千円
2. 関係会社に対する負債			
買掛金		1,983,836千円	879,014千円
未払金		1,780,567千円	2,105,887千円
3. 発行済株式数増減の内訳			
株式分割	54,684株		54,684株

(中間損益計算書関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	304千円	247千円	500千円
受取手数料	20,346千円	32,442千円	44,825千円
賃貸収入	21,666千円	22,875千円	28,074千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	146,695千円	134,505千円	283,840千円
3. 特別損失			
退職給付会計基準変更時差異		25,287千円	

## (中間損益計算書関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,914,879千円	1,416,296千円	4,148,026千円
無形固定資産	30,934千円	40,259千円	66,638千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定		635,858千円	571,752千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金			
現金及び現金同等物		<u>635,858千円</u>	<u>571,752千円</u>

## (リース取引関係)

前 中 間 期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	当 中 間 期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び、中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び、中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び、期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>車</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>333,786千円</td> <td>35,775千円</td> <td>369,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>140,622千円</td> <td>23,544千円</td> <td>164,166千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td><u>193,163千円</u></td> <td><u>12,231千円</u></td> <td><u>205,395千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	車	合 計	取得価額相当額	333,786千円	35,775千円	369,562千円	減価償却累計額相当額	140,622千円	23,544千円	164,166千円	中間期末残高相当額	<u>193,163千円</u>	<u>12,231千円</u>	<u>205,395千円</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>車</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>396,562千円</td> <td>24,484千円</td> <td>421,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>202,690千円</td> <td>11,477千円</td> <td>214,167千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td><u>193,872千円</u></td> <td><u>13,007千円</u></td> <td><u>206,879千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	車	合 計	取得価額相当額	396,562千円	24,484千円	421,047千円	減価償却累計額相当額	202,690千円	11,477千円	214,167千円	中間期末残高相当額	<u>193,872千円</u>	<u>13,007千円</u>	<u>206,879千円</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>車</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>395,648千円</td> <td>31,791千円</td> <td>427,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>180,970千円</td> <td>19,523千円</td> <td>200,493千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>214,678千円</u></td> <td><u>12,268千円</u></td> <td><u>226,946千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	車	合 計	取得価額相当額	395,648千円	31,791千円	427,440千円	減価償却累計額相当額	180,970千円	19,523千円	200,493千円	期末残高相当額	<u>214,678千円</u>	<u>12,268千円</u>	<u>226,946千円</u>
	工具、器具及び備品	車	合 計																																															
取得価額相当額	333,786千円	35,775千円	369,562千円																																															
減価償却累計額相当額	140,622千円	23,544千円	164,166千円																																															
中間期末残高相当額	<u>193,163千円</u>	<u>12,231千円</u>	<u>205,395千円</u>																																															
	工具、器具及び備品	車	合 計																																															
取得価額相当額	396,562千円	24,484千円	421,047千円																																															
減価償却累計額相当額	202,690千円	11,477千円	214,167千円																																															
中間期末残高相当額	<u>193,872千円</u>	<u>13,007千円</u>	<u>206,879千円</u>																																															
	工具、器具及び備品	車	合 計																																															
取得価額相当額	395,648千円	31,791千円	427,440千円																																															
減価償却累計額相当額	180,970千円	19,523千円	200,493千円																																															
期末残高相当額	<u>214,678千円</u>	<u>12,268千円</u>	<u>226,946千円</u>																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>72,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132,759千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>205,395千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,950千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	72,636千円	1年超	132,759千円	合計	<u>205,395千円</u>	支払リース料	36,950千円	減価償却費相当額	36,950千円	<p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>73,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>206,879千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	73,176千円	1年超	133,703千円	合計	<u>206,879千円</u>	支払リース料	42,595千円	減価償却費相当額	42,595千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>72,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154,401千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>226,946千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,212千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	72,545千円	1年超	154,401千円	合計	<u>226,946千円</u>	支払リース料	81,212千円	減価償却費相当額	81,212千円																		
1年以内	72,636千円																																																	
1年超	132,759千円																																																	
合計	<u>205,395千円</u>																																																	
支払リース料	36,950千円																																																	
減価償却費相当額	36,950千円																																																	
1年以内	73,176千円																																																	
1年超	133,703千円																																																	
合計	<u>206,879千円</u>																																																	
支払リース料	42,595千円																																																	
減価償却費相当額	42,595千円																																																	
1年以内	72,545千円																																																	
1年超	154,401千円																																																	
合計	<u>226,946千円</u>																																																	
支払リース料	81,212千円																																																	
減価償却費相当額	81,212千円																																																	

## 5 . 生産・受注及び販売の状況

(単位：千円)

科 目	前 中 間 期 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 11 年 9 月 30 日	当 中 間 期 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日	比 較 増 減	前 期 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日
音 声 伝 送 収 入	11,512,781	12,473,129	960,347	23,647,212
デ ー タ 伝 送 収 入		353,924	353,924	23,278
そ の 他 の 収 入	5,834		5,834	
電 気 通 信 事 業 営 業 収 益 合 計	11,518,616	12,827,053	1,308,437	23,670,490
附 帯 事 業 営 業 収 益 合 計	3,643,231	4,192,230	548,999	7,680,438
営 業 収 益 合 計	15,161,847	17,019,284	1,857,436	31,350,929

(注)1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2.従来の「その他の収入」を当中間会計期間においては、「音声伝送収入」及び「データ伝送収入」として計上しております。

## 6 . 有価証券

1 . 当中間会計期間

平成 12 年大蔵省令第 10 号附則第 3 項により、記載をしておりません。

2 . 前年中間会計期間及び前事業年度

(1)有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成 11 年 9 月 30 日現在)			前 事 業 年 度 末 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		
	中 間 貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの						
株 式	49,920	53,120	3,200	48,907	48,640	267
債 券	-	-	-	50,000	50,150	150
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	49,920	53,120	3,200	98,907	98,790	117
合 計	49,920	53,120	3,200	98,907	98,790	117

(注)

前 中 間 会 計 期 間 末 (平成 11 年 9 月 30 日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
<p>1 . 時価の算定方法は次のとおりであります。 上場有価証券：主に、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。</p> <p>2 . 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,030 千円</p>	<p>1 . 時価の算定方法は次のとおりであります。 上場有価証券：主に、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。</p> <p>2 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,030 千円</p>

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 1. 当中間会計期間

当社は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っておりますが、当該取引については、「金融商品に係る会計基準」に基づき、ヘッジ会計が適用されますのでデリバティブ取引関係の注記はしておりません。

### 2. 前中間会計期間及び前事業年度

#### (1) 取引の状況に関する事項

当中間会計期間 平成 12 年 4 月 1 日から 平成 12 年 9 月 30 日まで	前事業年度 平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで
<p><b>取引の内容及び利用目的</b> 当社が用いているデリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金の支払利息の固定化を目的とする金利スワップのみであります。</p> <p><b>取引に対する取組方針</b> 当社は、デリバティブ取引に関しては、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p><b>取引に係るリスクの内容</b> 当社が利用する金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。取引の相手方については、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p><b>取引に係るリスク管理体制</b> 取締役会で承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、総務部が金利スワップ契約の締結を行っており、その取引結果については、定例取締役会に報告することになっております。</p> <p>「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額であるため、必ずしも市場リスクや信用リスクの大きさを測る指標ではありません。</p>	<p><b>取引の内容及び利用目的</b> 当社が用いているデリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金の支払利息の固定化を目的とする金利スワップのみであります。</p> <p><b>取引に対する取組方針</b> 当社は、デリバティブ取引に関しては、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p><b>取引に係るリスクの内容</b> 当社が利用する金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。取引の相手方については、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p><b>取引に係るリスク管理体制</b> 取締役会で承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、総務部が金利スワップ契約の締結を行っており、その取引結果については、定例取締役会に報告することになっております。</p> <p>「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額であるため、必ずしも市場リスクや信用リスクの大きさを測る指標ではありません。</p>

#### (2) 取引の時価等に関する事項

#### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成 11 年 9 月 30 日現在)			前事業年度末 (平成 12 年 3 月 31 日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	固定・変動	384,200	185,000	3,218	3,218	284,600	85,400	1,747	1,747
合計		384,200	185,000	3,218	3,218	284,600	85,400	1,747	1,747

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。